



2027年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年6月15日

上場会社名 HUMAN MADE株式会社 上場取引所 東
コード番号 456A URL <https://humanmade.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役CEO兼COO (氏名) 松沼 礼
問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 柳澤 純一 (TEL) 03-6823-7801
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年1月期第1四半期の業績(2026年2月1日~2026年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期第1四半期	4,299	—	1,233	—	1,198	—	870	—
2026年1月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期第1四半期	9.50	9.28
2026年1月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2026年1月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2026年1月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率ならびに2027年1月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
2. 当社は、2025年7月17日付で普通株式1株につき20株、2026年5月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。2026年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。
3. 2026年1月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2026年1月期第1四半期会計期間末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期第1四半期	15,352	12,671	82.5
2026年1月期	14,514	11,800	81.3

(参考) 自己資本 2027年1月期第1四半期 12,670百万円 2026年1月期 11,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年1月期	—	—	—	—	—
2027年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年1月期の業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	29.6	4,800	5.9	4,750	9.6	3,300	12.2	36.01

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2026年5月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。2027年1月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しています。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年1月期1Q	91,645,600株	2026年1月期	91,645,600株
2027年1月期1Q	—株	2026年1月期	—株
2027年1月期1Q	91,645,600株	2026年1月期1Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

- (注) 1. 当社は、2026年1月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載していません。
 2. 当社は、2025年7月17日付で普通株式1株につき20株、2026年5月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。2026年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無
 法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、決算発表後速やかにTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（子会社の設立について）

2026年3月2日付で人承創（上海）時装有限公司を、2026年3月16日でHUMAN MADE USA Inc.をそれぞれ設立しましたが、重要性が乏しいため、非連結子会社としています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(セグメント情報等の注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
(重要な後発事象)	5

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策を背景に緩やかな回復基調を継続しました。また、訪日外国人客数は、円安を背景として前年同期比で引き続き増加しており、インバウンド消費は底堅く推移しています。一方で、生活必需品を中心とした恒常的な物価上昇、地政学リスクの長期化、為替相場の変動、米国の通商政策等の影響により、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いています。

こうした状況の中、当社は、「人間の閃きが生み出し、人間の手が創り出す輝きを、世界へ。」のミッションのもと、事業方針として、成長性と収益性の両立を掲げています。そのための取り組みとして、a) 展開エリアの拡張による海外売上高の拡大、b) 高付加価値の商品を正価で効率よくお客様に届けることに注力しています。

当第1四半期累計期間においても、当方針に沿って、国内では2026年2月に兵庫県神戸市に「HUMAN MADE KOBE」を出店しました。海外では、当社の新規出店国となるタイにおいて、現地パートナーが運営する「HUMAN MADE BANGKOK」を2026年3月に出店しました。また、世界的に有名な飲料ブランドやスポーツブランドとのコラボレーション企画の実施によるブランド認知の更なる向上やインバウンド需要の取込みに加え、多品種少量生産で商品の品薄状態が継続する中、より多くのお客様に商品が届けられるよう、「エッセンシャル商品」(Tシャツやインナーなどベーシックかつ低単価なアイテム)の品番数及び在庫拡充に努めました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は4,299,902千円、営業利益は1,233,980千円、経常利益は1,198,063千円、四半期純利益は870,743千円となりました。

また、当社は、ブランド事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における流動資産は12,464,074千円となり、前事業年度末に比べ254,875千円増加しました。これは主に、現金及び預金が638,587千円減少したものの、売掛金が478,214千円、商品が69,870千円、流動資産のその他に含まれている未収消費税等が216,719千円増加したことによるものです。固定資産は2,888,612千円となり、前事業年度末に比べ583,547千円増加しました。これは、投資その他の資産が83,024千円減少したものの、有形固定資産が636,877千円、無形固定資産が29,695千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における流動負債は2,153,680千円となり、前事業年度末に比べ418,641千円減少しました。これは主に、買掛金が165,730千円、流動負債のその他に含まれている未払金が111,571千円増加したものの、未払法人税等が597,788千円、賞与引当金が45,246千円減少したことによるものです。固定負債は527,967千円となり、前事業年度末に比べ386,321千円増加しました。これは、長期借入金が33,344千円減少したものの、資産除去債務が419,665千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産は12,671,038千円となり、前事業年度末に比べ870,743千円増加しました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が870,743千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年1月期の業績予想につきましては、2026年3月16日に公表しました通期の業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想は、当社が本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,973,282	9,334,694
売掛金	663,817	1,142,032
商品	1,020,501	1,090,372
貯蔵品	37,701	39,046
その他	513,895	857,927
流動資産合計	12,209,198	12,464,074
固定資産		
有形固定資産	1,011,117	1,647,994
無形固定資産	141,167	170,862
投資その他の資産	1,152,780	1,069,755
固定資産合計	2,305,064	2,888,612
資産合計	14,514,263	15,352,686
負債の部		
流動負債		
買掛金	529,996	695,727
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	199,992	183,338
未払法人税等	871,542	273,754
賞与引当金	115,873	70,626
その他	804,917	880,234
流動負債合計	2,572,321	2,153,680
固定負債		
長期借入金	33,344	—
資産除去債務	39,788	459,453
その他	68,514	68,514
固定負債合計	141,646	527,967
負債合計	2,713,967	2,681,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,443,106	1,443,106
資本剰余金		
資本準備金	1,455,401	1,455,401
その他資本剰余金	28,286	28,286
資本剰余金合計	1,483,687	1,483,687
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,872,901	9,743,644
利益剰余金合計	8,872,901	9,743,644
株主資本合計	11,799,695	12,670,438
新株予約権	600	600
純資産合計	11,800,295	12,671,038
負債純資産合計	14,514,263	15,352,686

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
売上高	4,299,902
売上原価	1,515,081
売上総利益	2,784,821
販売費及び一般管理費	1,550,841
営業利益	1,233,980
営業外収益	
受取利息	14,829
為替差益	2,964
その他	2,558
営業外収益合計	20,353
営業外費用	
支払利息	820
地代家賃	48,664
その他	6,785
営業外費用合計	56,270
経常利益	1,198,063
税引前四半期純利益	1,198,063
法人税、住民税及び事業税	252,689
法人税等調整額	74,630
法人税等合計	327,320
四半期純利益	870,743

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社は、ブランド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	当第1四半期累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	131,013千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2026年5月22日開催の取締役会において、2026年6月19日を払込完了日とする譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議しました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2026年3月26日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2026年4月28日開催の第10回定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対して支給する報酬は、①当社の普通株式あるいは②当社の普通株式を取得するための現物出資財産としての金銭債権とし、本制度に基づき対象取締役に対し支給される報酬としての当社の普通株式又は金銭債権の総額は、年額80,000千円以内、対象取締役に対して発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年20,000株以内（ただし、本議案が承認可決された日以降、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）または株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行または処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を、合理的な範囲で調整する。）とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいています。

なお、定時株主総会後の2026年5月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っているため、対象取締役に対して発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は「年80,000株以内」に読み替えられます。

2. 発行の概要

- | | |
|----------------------------------|-----------------------------|
| (1) 払込期日 | 2026年6月19日 |
| (2) 発行する株式の種類及び数 | 当社普通株式 20,722株 |
| (3) 発行価額 | 1株につき1,355円 |
| (4) 発行総額 | 28,078,310円 |
| (5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数 | 当社の取締役（社外取締役を除く） 3名 20,722株 |

(株式会社アンダーカバーの株式取得に向けた基本合意書締結)

当社は2026年6月15日開催の取締役会において、株式会社アンダーカバー（以下「アンダーカバー社」という。）の全株式を取得することについて、基本合意書を締結することを決議しました。

1. 株式取得の目的

当社は、「CULTIVATE CULTURE」というパーパスを掲げ、人間の閃きと、人の手が生み出すカルチャーの芽を、マンガ、アニメ、ゲームに続く日本を代表するクリエイティブ産業に育てていくことを目指しています。このパーパスの実現に向けた成長戦略の一つとして、ブランド資産の価値が十分に利益につながっていない企業を買収し、HUMAN MADEに続く、第二第三の柱として成長させていくことを方針として掲げています。

アンダーカバー社が手掛けるブランドUNDERCOVERは、ストリートとモードを融合した独自のポジションを確立し、30年以上にわたり培われたブランドの歴史とともに、世界中で高い知名度を有するデザイナーズブランドです。

当社とアンダーカバー社は、2025年にコラボレーションアイテム「HUMAN MADE × UNDERCOVER」を発売するなど、これまで協業を通じて良好な関係を築いてきました。当社は、アンダーカバー社が有するブランド価値やクリエイティブに対する姿勢、カルチャーを起点とした事業づくりについて、当社のパーパスである「CULTIVATE CULTURE」および事業方針との高い親和性を有していると考えています。

なお、アンダーカバー社の代表取締役である高橋盾氏は、当社の大株主でありクリエイティブディレクターのNIGO®氏と30年以上の親交があり、ともに1990年代の裏原宿ストリートカルチャーの代表格として時代を席卷してきました。その後パリコレクションに進出を果たすことで世界的に認知され、今では日本を代表するデザイナーの一人として知られています。また、1993年に両氏が共同で開業したショップ「NOWHERE（ノーウェア）」は、後のストリートカルチャーやファッションの礎となる、いわゆる“裏原ブーム”の象徴的存在となりました。同ムーブメントは、世界のファッション史においても重要な潮流の一つとして評価され、現在のラグジュアリーブランドや欧米をはじめとするグローバルなファッションシーンにも影響を与え続けています。

このような背景のもと、当社はアンダーカバー社をグループに加え、当社の保有する経営ケイパビリティを合わせてビジネスモデルを変革し、同社のブランド価値、およびグループ全体の企業価値向上が期待できると判断し、株式取得に向けた具体的な協議を進めるための基本合意書を締結することを決議しました。

2. アンダーカバー社の概要

(1) 名称	株式会社アンダーカバー
(2) 所在地	東京都渋谷区神宮前4-23-16
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 高橋 盾
(4) 事業内容	紳士服、婦人服、アクセサリ等の企画、製造、販売
(5) 資本金	12百万円
(6) 設立年月日	1994年9月1日
(7) 大株主	高橋 盾 80%、高橋 弘史 20%

3. 基本合意書締結先の概要

基本合意書締結の相手先は上記大株主（個人）となります。

4. 取得株式数、取得価額

取得株式につきましては、発行済み株式総数の100%を想定しています。本件株式の取得価額については、現時点では未定です。なお、取得価額につきましては、独立した第三者機関の算定した評価額を基に株式取得の相手方と協議のうえ決定します。

5. 日程

- | | |
|---------------|-------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2026年6月15日 |
| (2) 基本合意書締結日 | 2026年6月15日 |
| (3) 株式譲渡契約締結日 | 2026年9月(予定) |
| (4) 株式譲渡実行日 | 2027年2月(予定) |

6. 今後の見通し

本株式取得が予定通り実行された場合、アンダーカバー社は2028年1月期第1四半期より当社の連結子会社となる予定です。

また、本件が当社グループ2027年1月期の業績に与える影響は軽微であると見込んでいますが、中長期的には当社グループの連結業績の向上に資するものと考えています。